

200300317

平成15年度厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

# 地域保健活動の政策評価に関する研究

平成15年度 総括研究報告書

主任研究者 平野かよ子

平成16(2004)年 3月

## 目 次

総括研究報告	
地域保健活動の政策評価に関する研究 .....	1
平野かよ子	
別紙1	
事業評価研修実施マニュアル .....	43
別紙2	
研究成果の刊行に関する一覧表 .....	70

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

総括研究報告書

地域保健活動の政策評価に関する研究

—事業評価の評価指標の標準化に関する研究—

主任研究者 平野かよ子 国立保健医療科学院公衆衛生看護部長

研究要旨：平成14年度に検討した保健活動の評価枠組の有用性について実証的に検証し、評価枠組の精緻化を図るとともに、この評価枠組を活用して事業評価を行った評価事例から、保健活動に共通する評価指標を抽出し、指標の標準化を図った。健康教育や人材育成の事業では企画、実施、結果の効果の領域で、およそ30のコア指標が抽出された。地域のシステム開発では、場の設定、相互理解、地域ニーズ・問題の共通認識、合意形成、活動の実施、システム全体の評価、健康指標等の変化の7領域、15のコア指標が抽出された。また、このシステム開発のプロセスには平行して事務局機能を果たす行政の組織内の活動プロセスがあることが明らかにされ、事務局機能においてもほぼ同様の評価指標が抽出された。また、これらの保健活動の指標から、事業評価の特徴として、結果とともにプロセスを重視し、事業に参加した対象者のみならず従事者の変化を捉える等双方向性のあることが示された。さらに、参加しない住民等への波及効果をも測ろうとするものであり、保健事業は、単に目前の受益者だけでなく、地域全体に広がる変化をねらう公共性のある活動であることが伺えた。また、これらの指標は戦略的に活動するために活用できるものであり、地域全体がエンパワメントすることを目指す地域保健活動・公衆衛生活動を推進するための有効なツールとなるものとする。さらに、地方自治体において保健師等の事業評価力量の向上を図る標準的な評価研修プログラムを開発し、実施マニュアルを作成した。

分担研究

山田和子	国立保健医療科学院公衆衛生看護部看護マネジメント室長
鳩野洋子	同 ケアシステム開発室長
福島富士子	同 主任研究官
奥田博子	同 主任研究官

研究協力者

中板育美 東京都南多摩保健所

A 研究目的

平成14年度に検討した保健活動の評価枠組の有用性について実証的に検証し、評価枠組の精緻化を図るとともに、この評価枠組を用いて事業評価を行った評価事例から、保健事業評価に共通する指標を抽出し、評価指標の標準化を図る。さらに、保健師等の事業評価力量の向

上を図る評価研修プログラムを開発する。これらにより保健師等による政策的な評価の視点を持った地域保健福祉活動が推進されることをねらいとする。

B 研究方法

1 保健活動の評価に関する国内外の先行研究のレビュー及び地方自治体等による評価

活動の調査を基に、平成14年度に本研究において開発した評価枠組の有用性を、平成15年度に保健師等を対象として国立保健医療科学院の短期課程で行った研修及び地方自治体等の事業評価研修において検証する。

2 この評価枠組を活用して保健師等が事業評価を行った72事例から事業形態別に評価指標を集積し、分担研究者等で分析し、意見集約を行い評価指標の標準化を行う。

3 事業評価の力量の向上をねらいとする研修事例を集積・分析し、地方自治体等において実施しやすい標準的な評価研修プログラムとその活用マニュアルを作成する。

#### (倫理面への配慮)

事業評価事例は、事業へ参加した住民および関係者、また評価者である地方自治体等が特定されないように処理されたサンプルを用いて分析した。また、評価研修の受講者には、評価事例を評価指標の分析対象として活用することの了解を得て行った。

### C 研究結果

#### 1 事業評価枠組みの有用性

平成14年度の研究で行ったモデル地域での8研修及び平成15年度に本研究が実施した16研修において、既に開発した評価枠組を用い以下の視点をもって枠組みの有用性を検討した。

- (1) 評価の考え方を理解しやすくすること
- (2) 事業・活動の実施の必要性や背景が認識しやすいこと
- (3) 事業に関連する多職種で協働して評価できること
- (4) 事業に従事していない者にも活動・事業の概要が理解されやすいこと

(5) 他の活動・事業との関連性や地域の関係機関との関連性を考慮して事業の目的・目標及び評価指標を明確にできること

(6) 段階や実施段階及び結果の効果について総合的に評価できること

(7) 数量的な評価指標とともに質的な評価指標の開発を促すものであること

これらの視点を持って、分担研究者自らの研修実施経験を反映させ意見集約を行い、評価枠組の改良版を開発した。

改良点は以下の通りである。

- (1) 様式1に、取り上げる事業・活動については、開始された背景を認識することが重要であることと、既に開始されている事業・活動については実施上の課題を明記する欄を設定した。
- (2) 様式4に評価を行った結果が記載できる欄を設定した。
- (3) 様式の記載例をより具体的な記述とした。

#### 2 活動形態別の評価指標の標準化

事業評価を行った72事例の活動形態別・対象別の内訳は表1に示した(表1)。活動形態としては、教室事業、研修事業、地域のシステム開発に分類された。以下教室事業、研修事業、地域のシステム開発の抽出された評価指標について述べる。

##### (1) 教室事業

教室事業を評価した36事例から母子保健、高齢者保健、健康づくり、精神保健福祉、難病、感染症関連等に分類して評価指標を抽出し、企画評価、実施評価、結果評価の段階別の教室事業に共通するコアとなる指標を抽出し、表2に示した。

##### 1) 企画評価

企画段階では①地域特性の把握・対象のニー

ズ把握、②事業の妥当性・事業目的設定・地域ニーズ等と事業の整合性、③関係者との企画、目的・目標の共有、④事業の目的・目標の明確化、⑤プログラム企画、⑥評価計画、⑦周知方法、⑧予算確保の「8つのコア指標」が抽出された。事業の代表として母子、思春期、老人、健康づくりである防煙、難病、障害者、感染症を取り上げ、標準化されたコア指標の欄にそれぞれの事業における具体的な指標例を示した(資料1-1)。

## 2) 実施評価

実施段階では、事業の実施状況、プログラムの質、評価の活動、満足度に大きく分けられ、「12のコア指標」が抽出された。事業の実施状況として①参加状況、②実施場所、時間、回数、③教材・機材の適切さ、④周知状況、⑤従事者数、役割分担の5指標、プログラムの質の管理として⑥参加者とのプログラムの目的の共有、⑦プログラムの構成、タイムスケジュール、⑧プログラムの運営、⑨従事者の運営技量の4指標、評価の活動として⑩評価のための活動、⑪予算の執行、さらに⑫参加者の満足度の3指標である。これらについても代表的な事業ごとの具体的な指標の例を示した(資料1-2)。

## 3) 結果評価

結果の評価では、知識の獲得・理解と態度の変容、行動の変化及び波及効果の4領域に整理された。知識の獲得・理解と態度の変容、行動の変化の領域は、さらに本人・家族、関係者、従事者に区分され、「9のコア指標」が抽出された。波及効果としては、組織・機関の体制と政策の変化、健康指標の変化の3コア指標が抽出され、結果の指標としては計「12のコア指標」が抽出された(資料1-3)。本人・家族についての、《知識の獲得・理解》

の具体的な評価指標としては、「地域実態の理解」「疾病・障害の理解」「育児・介護方法の理解」「介護者の苦勞」「障害者のもつ不安」等であった。《態度の変容》では、「偏見の軽減」「家族同士の共感」「問題解決への意欲」等であった。《行動の変化》では、「介護等の技術の向上」「本人と家族との関係の変化」「問題解決のための行動の広がり」「地域での活動の拡大」等であった。

関係者や従事者については、《知識の獲得・理解》の具体的な評価指標としては、「事業を通してより住民ニーズ・地域の課題を理解する」であった。《態度の変容》では、「他機関との連携の意欲の向上や協働の必要性について認識が高まる」等であった。《行動の変化》としては、「支援技術の向上」「連携等従事者と関係者との関係の仕方の変化」「評価の力量の向上」等であった。

## (2) 研修事業

研修事業については、保健師(新人・リーダー)を対象とした研修とボランティアを対象とした研修、さらに市町村職員や関係機関の職員を対象とした研修など計15の評価事例の評価指標を集積し、教室事業と同様に企画評価、実施評価、結果評価の段階別に分析し、コア指標を抽出し、表3に示した。企画評価は「8コア指標」、実施評価は「12コア指標」が抽出された。結果評価のコア指標は、参加者と従事者ともに整理され、参加者の変化と従事者の変化の6コア指標に、波及効果のコア指標は、教室事業の3コア指標に住民の変化が加わり「10コア指標」で、「計30のコア指標」が抽出された。それぞれの事業における具体的な指標例について、企画評価は資料2-1に、実施評価は資料2-2に、結果評価は資料2-3に示した。

### (3) 地域のシステム開発

地域のシステム開発では、システムづくりあるいは地域での新たな仕組みづくりの活動を評価した21事例を集積し分析を行った。これらは活動目的から母子保健対策、高齢者・成人保健対策、精神保健福祉対策、難病対策の4分野に分け、活動の展開過程を基盤として整理し、コア指標を表4に示した。これらの事例から、システムの開発には、住民や関係者と会議（話し合いの場）を持つことが不可欠であることが明らかにされた。また、これと平行して、システム開発をサポートする地域保健福祉従事者が所属する職場内での事務局機能を果たす会議等が行われることの必要性が明らかになった。この職場内での活動は住民・関係者との会議と相互に関連し進展するが、ここではそれらを分離して分析し、「職場内の活動・事務局機能」の欄を設定し表示した。

システム開発および職場内の活動には共通する以下の7つの領域に整理され、「計15のコア指標」が抽出された。

一つは会議や話し合いの条件を整える《場の設定》であり、「会議を企画」し、「会議の構成メンバーを選定」する2コア指標が抽出された。ここには参加依頼、協力依頼などのさらに詳細な指標が含まれる。次は《相互理解》である。構成メンバーが「相互に顔を知り、それぞれが担っている役割や所属する組織・機関の機能を理解する」とともに「地域の実態を把握し理解する」2コア指標である。《地域のニーズ・問題の共通認識》は「検討すべき課題の共通理解」と会議を持ち「システム化を図ることの意義・目的を共有する」2コア指標である。

《合意形成》は、共通認識に基づき、「課題の解決策を検討」し、それぞれが「担う役割につ

いて話し合い」、会議としての意志決定を行うことに関する2コア指標である。《活動の実施》は、構成メンバーが協働して事業等を企画し実施および評価するための指標である。活動の実施は各自の組織・機関へ戻り職場内での話し合いを持って実施する場合も含めた。この領域は教室事業や研修事業に準ずる事業で、教室事業の評価指標を適用することが可能であるが、地域のシステム開発に位置づけて行う事業としては、「事業の目的の確認」「事業計画」「協力要請等」「事業実施」、事業等を実施したことによる課題の解決状況や効果について協働して評価する「事業評価」であり、5コア指標が抽出された。《システム全体の評価》は、会議を行ったことや事業を協働して行ったことなどの「会議の効果」と、参画した者の変化だけでなく、直接会議や事業に関わらない地域住民や関係機関の変化や、住民と関係者等とのネットワークの拡がりの変化など「システムの効果」と捉える2コア指標が抽出された。最後は《健康指標等の変化》である。この指標は、数量的に表示される指標であるが、それ以外の指標は質的な指標である。それぞれの対策の具体的な指標例は、母子保健対策は資料3-1、高齢者・成人保健対策は資料3-2、精神保健福祉対策は資料3-3、難病対策は資料3-4にまとめ提示した。

### 3 標準的な評価研修のマニュアル作成

本研究では分担研究者が全国16箇所で開催された評価研修を実施し、受講者の受講後の意見、研修の内容、展開過程及び評価枠組への記載状況を分析した。16研修の概要は表5に示した通りである。

受講者の意見は、以下のように集約された。  
・講義は解りやすく評価の基本的な考え方は理解できた。

- ・事業を評価することで、事業は対策を実現する手段であることが再認識できた。
- ・演習を小集団で行うことで、自分では気づかない別の見方が学べた。
- ・既に評価研修を受講した者がいることで検討すべき観点や課題、方向性に気づくことができた。

これらの意見を参考に分担研究者間で検討し、以下のような地方自治体で実施可能な標準的なプログラムを開発した。

#### (1) 研修対象者

保健所と市町村の職員で対象者数は30名から50名

#### (2) 研修期間

全日の研修を間隔（1～2ヶ月）をあけて2回行う。

#### (3) 研修方法

〈研修開始前〉：評価しようとする活動・事業について事前に評価様式を用いて見直し、記載する課題が提示される。

〈研修1日目〉講義と演習で構成され、講義では、評価の動向、評価の考え方、評価枠組みの活用方法等を解説する。演習はグループワークを主体とする。各自が事前に記載し、評価しようとする事柄について情報交換を行い、講義とグループ内での質疑を通して、事前記載の不足部分の追加や修正を行う。また、研修2日目までに実践の場において、同僚や上司と協議し、今後実施しようとする事業の目的、内容、評価の観点、評価指標を協議してくることを課題とする。

〈研修2日目〉グループワークを中心とした演習で構成し、実践の場において協議し修正された箇所について発表し、質疑を行い、指

標指標、評価方法について記載する。この記入例の幾つかを研修者全員で共有し、コメントを行う。

これらの実施上の留意点を書き加えた「事業評価研修実施マニュアル」を作成した（別紙1）。

## D 考察

### 1. 政策評価の中での事業評価の位置づけ

地方自治体等が行う地域保健活動に対して求められる政策評価は、概して限られた財源が適正に配分され、それに見合った成果を生み出したのか、また、高騰する医療費を抑制することにどの程度寄与したのか等を主眼とする評価である。

しかし、政策や活動の評価は、田村<sup>1)</sup> 2) やIUHPE<sup>12)</sup> が述べているように、何のために評価するのかといった評価の目的と評価する者の立場によって異なってくる。つまり地方自治体が行行政の立場で行う評価でも、財務企画担当が行う政策評価と保健師等の実務を担う者が行う事業評価とでは、評価の目的・理念において一致するものもあるが異なるものもある。

本研究で扱った事業評価は、地方自治体が行う地域保健活動の中でも住民や関係者等と直接的な接点を持ち企画し実施する教室事業や研修事業、そして地域住民や関係者と協働して取り組む地域のシステム開発といった活動に着目し、実際に展開している事業・活動である。鳩野<sup>11)</sup>が調査した評価の分類を参考としてこの事業評価を整理すると、保健師等が日常的な業務の中で自然な形で実施している事業を扱うもの（naturalistic experimental approach）であり、その評価方法は、実験的な設定で行ったものではなく開発的評価（developmental evaluation）に位置づく評価方法であり、また、

同僚や住民や関係者の参画を得て協働して (participatory evaluation ,collaborative evaluation) 行う評価方法である。そして評価の目的は、政策の総括的評価 (summative evaluation) ではなく形成的評価 (formative evaluation) であると言えよう。

## 2. コア指標について

今回は、事業の中でも教室事業と研修事業及び地域のシステム開発について評価指標の分析を行い、各事業や活動に共通するコア指標を抽出した。平野ら<sup>10)</sup>は、これまで、事業の評価指標の例として、企画評価として地域診断と目標設定、プログラム企画、評価計画、実施の評価として参加者数・従事者数、プログラムの運営等、結果の評価として参加者の変化等を列記しているが、本調査において、企画、実施、結果のそれぞれの段階においてコア指標が精緻化され、教室事業や研修事業では約30コア指標が、地域のシステム開発の活動では15コア指標が抽出され、かつ標準化が図られたと考える。

## 3. 事業評価の特徴

本研究で評価事例を分析し、抽出されたコア指標から以下のような事業評価の特徴を明らかにすることができると思う。

(1) 結果の評価とともに、プロセスの評価に重点を置く。

事業の目標をどのように達成したか、その結果の成果や効果を捉えるとともに、事業の企画段階から、関係する関係者と協働して取り組んだか、場合によっては住民と協働した取り組みであったかのプロセスに着目している。コア指標としては、以下のものである。

### 1) 協働する過程

#### (教室事業・研修事業)

- ・関係者と協働した企画 (企画の検討の設定)
  - ・関係者との事業目標の共有
  - ・参加者との事業目標の共有
  - ・参加者のプログラムへの参加の促し
- #### (地域のシステム開発)
- ・現状の共通理解
  - ・合意形成

これらのコア指標から、事業評価には「共に」、「みんなで」進めることを尊重する論理が伺える。リーダーの意向を尊重し効率的に進めることや科学的な根拠に基づき行うというよりは、他地域で実証された科学的な根拠とともに、今、関わる者が、この地域での生活経験から得た体験的な知恵も尊重し、それらを加味して合意を得て進めることが特徴として明らかにされた。また、必ずしも時間効率を優先させないことも特徴と言えよう。

### 2) 客観的な行動の変化とともに態度の変容等の主観的な変化

#### (教室事業・研修事業)

- ・本人・家族の態度の変容
  - ・周囲との関係性の変化
- #### (地域のシステム開発)
- ・参加者の相互理解

これらの指標は、何をする (Do) といった他者が客観的に観察できる行動の変化だけではなく、本人が主観的に捉える態度や構え方の変化や、共にある (Be) あり方を評価する指標である。

(2) 協働した取り組みは直接事業に参加した本人・家族のみならず、その事業に参画した関係者や従事者の両者の変化を捉える。

評価する者は保健福祉事業の従事者であるが、従事者は事業対象 (サービス利用者) を評



価対象とするとともに、以下のような関係者や従事者自らも評価対象とする指標を含むものとなる。

〈教室事業・研修事業〉

- ・実施段階の従事者の技量
- ・結果評価の知識の獲得・理解：本人・家族、関係者、従事者
- ・結果評価の態度の変容：本人・家族、関係者、従事者
- ・結果評価の行動の変化：本人・家族、関係者、従事者
- ・本人・家族の地域での活動の広がり

〈地域のシステム開発〉

- ・活動の実施；事業評価：関係者、関係機関からの相談・連携の増加、予防を配慮した取り組みの増加
- ・システム全体の評価：会議への参加が積極的になる

(3) 事業等に参画した者への効果だけではなく、参画していない住民や関係機関等への効果も捉える。

狭義の事業の目標は、事業の対象者であり事業に参画した住民や関係者であるが、事業の目的は事業により実現しようとする対策の目標であり、事業の実施をきっかけとして事業に参加しない対象への効果をねらい、それを測る指標を含む。

〈教室事業・研修事業〉

- ・波及効果：組織的な対応の変化、体制の変化
- ・施策への反映

〈地域のシステム開発〉

- ・活動の実施；事業評価：地域を見守る者の増加、住民の主体的な活動が増える、情報交換、連携の増加、
- ・システム全体の評価；システムの効果：

不足している資源が開発される

事業や活動は地域のあるべき姿を実現する手段であり、事業評価であっても長期的には地域全体が変化することを踏まえ、それに連動する変化の兆しを捉える。個別的な事業や活動であっても、その効果は直接的にサービスを受けた特定された個人や組織・機関に留まるものを捉えるだけでなく、公共性を持ち必ずしも特定されない不特定多数の住民や関係機関の組織自体へ及ぶ変化を測ろうとすることが伺える。言い換えるならば、これらの指標は、コミュニティエンパワメントを測る指標としても活用できるものであろう。

(4) 評価指標は事後評価として用いるだけではなく、事業や活動を戦略的に推進するための指南にもなる。

本研究で抽出された評価指標は企画段階あるいは準備段階から実施、結果、さらに波及効果までの全体を評価するものであるため、言い換えるならば、新規に事業を開発する場合の事業運営戦略や新たな活動の推進戦略としても活用できるものである。

事業評価の指標は、地域保健活動において地域に生活する個人が、どれだけ自立し、あるいは組織や機関がどれだけ自立的に活動したかに着目した上で、特定した目標がどのように達成したかという結果や効果を測るものである。さらにこの指標枠組は、地域保健活動・公衆衛生活動が、住民一人ひとり・事業・活動に参画する者、事業・活動に参画する組織・機関の有機的な連携や協働によってエンパワーメントすることを目指す公共性の高い活動であり、評価がその手段であることを認識させ、かつ戦略的に活用できることを示すものになると言えよう。

## E 結論

本研究で開発した評価枠組を用い事業評価を行った事例を分析することで、事業評価のコア指標を抽出し、評価指標の標準化を行った。取り上げた事業・活動は健康教育や従事者等の人材育成のための研修事業、地域の保健福祉のシステムを開発する活動である。また、これらの指標は事業評価の特徴を明らかにするものでもあった。さらに、評価枠組をツールとする評価研修プログラム及び実施マニュアルを作成したことは、地方自治体等の保健師等の評価力量を向上させ、地域保健福祉活動の進展に寄与するものとなろう。地域保健活動には、今回取り上げなかった健康診査や健康危機管理の活動もある。今後さらにこれらの事業評価事例を集積し、それらの評価指標の標準化を図っていきたい。

本研究のために、事業評価事例を活用させてくださった研修受講者、また、研修企画者に感謝致します。

### 【引用・参考文献】

- 1 田村誠、医療の政策評価1 政策評価の動向と概念整理、病院、Vol. 59(2)、2000
- 2 田村誠、医療の政策評価2 評価枠組みにについて、病院、Vol. 59(3)、2000
- 3 田村誠、医療の政策評価3 「効果」の評価方法と考え方(1)、病院、Vol. 59(4)、2000
- 4 田村誠、医療の政策評価4 「効果」の評価方法と考え方(2)、病院、Vol. 59(5)、2000
- 5 田村誠、医療の政策評価5 「効率」の評価方法と考え方、病院、Vol. 59(6)、2000
- 6 田村誠、医療の政策評価6 「公平」の評価方法と考え方、病院、Vol. 59(7)、2000

- 7 田村誠、医療の政策評価7 「エンパワメント」の評価方法と考え方、病院、Vol. 59(8)、2000
- 8 田村誠、医療の政策評価7 連載のまとめと課題、病院、Vol. 59(9)、2000
- 9 岩室氏紳也、健やか親子21における思春期保健の評価指標の考え方と解説、保健婦雑誌、Vol. 57(9)、2001
- 10 平野かよ子・尾崎米厚編、事例から学ぶ保健活動の評価、医学書院、2001
- 11 鳩野洋子、諸外国の地域保健における評価の状況、平成14年度厚生労働科学(政策科学推進)研究事業:地域保健活動の政策評価に関する研究(主任研究者:栗原(島田)美喜)、27-14、2002
- 12 IUHPE 西太平洋北部地域事務局(福岡大学医学部公衆衛生学教室)、ヘルスプロモーションの有効性に関するエビデンス、国際連合(IUHPE)によるヨーロッパ委員会への報告、2003

## F. 健康危機情報

なし

## G. 研究発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表1 事業評価事例の一覧

事業・活動形態	対 象	事例数
教室事業	母子・思春期	12
	老人	4
	精神	6
	難病	4
	障害者	3
	健康づくり(防煙)	2
	感染症	2
	地区組織	1
	その他	2
	小計	36
研修事業	保健師	5
	ボランティア	5
	市町村職員	3
	その他	2
	小計	15
地域のシステム開発	母子	7
	老人	4
	難病	5
	精神	3
	その他	2
	小計	21
	合計	72

表2 教室事業の評価のコア指標(企画・実施・結果)

評価の段階	コア指標	評価の段階	コア指標	評価の段階	コア指標			
I 企画評価	1	II 実施評価(1) 実施状況	1	II 実施評価(2) プログラムの質の 管理	1			
	2		2		2			
	3		3		3			
	4		4		4			
	5		5		5			
	6	6	6					
	7	7	7					
	8	8	8					
II 実施評価(2) プログラムの質の 管理	9	II 実施評価(3) 評価の活動	9		III 結果評価 知識の獲得・理 ... 態度の変容	9		
	10		10			10		
	11		11			11		
	12	12	12					
	1	III 結果評価 知識の獲得・理 ... 態度の変容	IV 効果 波及効果	IV 効果 波及効果		IV 効果 波及効果	1	
	2						2	2
	3						3	3
	4						4	4
	5						5	5
	6						6	6
	7						7	7
	8						8	8
9	9				9			
10	10				10			
11	11				11			
12	12				12			

表3 研修事業の評価のコア指標(企画・実施・結果)

評価の段階	コア指標
企画の評価	1 地域特性の把握
	2 対象のニーズの把握 事業の妥当性 (ニーズと事業の整合性) 事業の目的の設定 (他の事業との整合性)
	3 関係者と共同した企画 (企画の検討の場の設定)
	4 事業の目標の明確化 関係者との目的・目標の共有化
	5 プログラムの企画
	6 評価指標・方法の設定 評価体制の整備
	7 周知方法
	8 予算

評価の段階	コア指標
実施評価(1) 実施状況	1 参加状況:参加人数、新規者数、継続者数、参加率、出席
	2 実施場所・時期・回数
	3 教材・機材の適切さ
	4 周知状況
	5 従事者数、役割分担
実施評価(2) プログラムの質の管理	6 参加者とのプログラムの目的の共有
	7 プログラムの構成 タイムスケジュール
	8 プログラムの運営: 従事者の共通理解 役割(進行、講義、演習)
実施評価(3) 評価の活動	9 従事者の技量: スムーズな運営 参加を促す働きかけ
	10 評価のための活動
	11 予算の執行状況
	12 満足度

評価の段階	コア指標
結果評価 知識の獲得・理解	1 参加者
	2 従事者
	3 参加者
	4 従事者
態度の変容	5 参加者
	6 従事者
行動の変化	7 組織的な対応の変化・ 体制の変化
	8 施策への反映
波及効果	9 地域住民の変化
	10 健康指標の変化

表4 地域のシステムづくりの評価のコア指標

評価の段階	コア指標
I 場の設定	1 会議の設定等 ・効果的・効率的な会議ができる
	2 構成員の選定 ・必要な構成員を選定できる
II 相互理解	3 参加者の相互理解
	4 現状の共通理解 ・地域の実態の共有 ・地域資源について共有
III ニーズ・問題の共通認識	5 地域のニーズ・社会資源のニーズの共有
IV 合意形成	6 方向性や解決策の検討 ・会主催の共同事業についての合意形成
	7 相互の役割認識
V 活動の実施	8 事業の目的の確認 ・解決策の検討 ・進むべき方向のひとつの手段として効果 ・具体的実施の可能性
	9 事業計画 ・目的達成に向けての具体的計画
	10 協力量議等
	11 事業実施
VI システム全体の評価	12 事業評価 ・活動(行動指標) ・数 ・内容(質)
	13 会議の効果
VII 健康指標等の変化	14 システムの効果
	15 あるべき姿の達成度

表5 評価研修一覧

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1. 研修実施者	県	県	県	県	県	県	県	県	県	市	都	県	県	保健師協会	県	県
2. 研修目的	評価の基本的な考え方	活動・事業の見直し、評価が出来る	地区診断	評価	評価の基本的な考え方	評価の基礎的な知識、目的・目標の直し	基礎的な知識の理解、活動の目的・目標を明らかにし、保健活動の理解を深める	保健師活動の展開方法	保健活動の力量の形成	評価の基礎的な知識の理解、事業の目的・目標及び結果の評価の指標を考える	評価の基本的な考え方	事業評価について学ぶ	保健活動の評価について学ぶ	評価する手法を学ぶ	事業の目標の設定と評価の力量の向上	評価の基本的な考え方
3. 研修方法	講義・演習	講義、演習	講義、グループワーク	講義演習	講義・演習	講義・演習		講義、演習	講義、演習	講義、演習	講義・演習	講義、演習	事業評価実践事例報告、講義	講義	講義	講義
1) 対象者	保健所、市町村	市町村	保健所	保健所、市町村	保健所、市町村等	保健所、市町村等	保健師学生	保健所、市町村等	保健所、市町村	市	市町村	保健所、市町村	保健所、市町村	保健所、市町村	保健師学生	保健所、市町村
対象者数	20名位	30名	11名	5名	25名位	45名	30名	20名	40名	40名程度	20名位	23名	半日×1回	80名位	30名	30名位
2) 期間	2日間	2日間	1日×2回＋半日	5日間	1日	1日	1日×1回	半日×2回	半日×2回	半日×2回	半日	半日×1回	半日×1回	半日×1回	半日×1回	2時間
3) 企画担当者	県本庁保健婦	県本庁保健婦	県庁保健師	県看護協会	保健所(企画)	県庁保健師	保健学院教務	保健所(企画)	県庁保健師	本庁保健師	保健所(企画)	県庁保健師	保健所保健婦	保健師会役員(研修受講者)	保健看護学院学生教務主任	保健所保健師
4. 研修内容	様式1,2,3を記入	様式1と様式3の記入	1回目:様式1の記入 2回目:様式1の修正と様式4の記入	様式1,2,3の記入	様式1の記入	様式1の記入	様式1に記入	1回目:様式1の記入 2回目:様式1の修正と様式4の記入	1回目:様式1を記入 2回目:様式1の修正と様式4の記入	様式1,2,3の記入	なし	様式1の記載	様式1の記入(2モデル市町村)	なし	なし	なし
1) 事前																
2) 当日	講義	講義	講義	1回講義	講義	講義	実習報告	講義	講義	講義	講義	講義	評価事例の発表	講義	評価事例報告	講演





資料1-1. 教室事業の評価指標(企画)

評価の段階	教室							
	コア指標	母子	思春期(エイズ防止)	防煙教室	高齢者	難病	障害者	感染症(結核)
I 企画評価	地域特性の把握 対象のニーズの把握	地区状況の把握		実態調査(生徒の喫煙に関する意識と行動)により把握した内容を分析し、課題を整理できる	高齢者の状況及び地域特性の把握(高齢化率・国民健康保険・介護保険統計・閉じこもり、虚弱者、地域の資源等)	管内の現状把握(医療費助成申請者・家族、サービスの利用状況、関係者のネットワーク等)	障害者・家族の社会資源利用についてのニーズや思いについてアセスメントがされている	患者登録の現状把握 医療機関の結核の治療状況
		家族のニーズ(育児知識等) 関係者のニーズ		既存資料や調査結果から課題分析できているか	本人・家族のニーズ 関係者のニーズ	本人・家族のニーズ 関係者のニーズ	従事者は障害者や家族の生活実態を把握している 従事者は地域の中で希望する社会資源を把握している 地域の資源・関係機関が把握されている	従事者は障害者や家族の生活実態を把握している 従事者は地域の中で希望する社会資源を把握している 地域の資源・関係機関が把握されている
	事業の妥当性 事業の目的設定 事業のニーズと事業の整合性	参加者(親)、地区のニーズを把握し、それと整合性のある事業である	他管内や他県のフォーラム等の情報が把握されている	実態調査結果を活用し実態に沿った具体的な健康教育の企画ができる	地域診断に基づいた事業	プログラムが参加者のニーズにあっている。	関係者で支援方針が検討されている	地域の実態をふまえた企画である
2		他の事業との整合性がある		防煙行動の具体化につなげる体験型教育ができる	教室のねらいが明確にされ、目標が設定できている			事業の目標が設定され、見直しをしている
				会議等での課題は思春期フォーラムの企画へ反映されている			実態調査結果が企画に活かされている	
				事業の参加予定者のニーズ(内容、会場、日程等)を反映した企画になっている			テーマ・目的・目標が適切である	
				達成可能な目標設定とプログラムになっている				

3	<p>関係者と共同した企画 (企画の検討の場の設定)</p>		<p>企画から保健・学校関係者・保護者と共同した企画</p>	<p>〈保健所・市町村〉早期からの防煙教育の実施のための関係者間の検討の場を作ることができる</p> <p>〈保健所・市町村〉フォーラムや既存の会議を通じて、関係者に対し未成年者の防煙対策への理解を促す</p> <p>対象者の習熟度にあわせた教育内容・方法の検討ができる</p>	<p>関係機関と地域の突進と課題を共有した企画</p> <p>連絡会・検討会で目的・目標の共有化</p>	<p>関係機関と連携して企画する</p> <p>保健所が難病連絡会を開催し、検討する</p>		
4	<p>(他の事業との整合性)</p> <p>目的・目標の明確化 関係者との事業目標の共有化</p>		<p>事業の目的・目標が適切か、場所・対象者が適切である</p>	<p>他の事業との整合性(他の教室の目的・効果などの比較・検討)</p>		<p>従事者は事業の目標・目標を共通認識する</p>	<p>障害者及び従事者は事業の目的、内容を理解している</p> <p>内容が対象の関心に沿った内容構成である</p>	<p>事業(検討会・研修会)は目標を達成させる</p>
5	<p>プログラムの企画: 目標とプログラムの内容の合致 開催場所、時間、日程、回数等の妥当性 参加者が参加しやすい設定 従事者の選定・確保、従事者の役割</p>		<p>効果的な媒体の検討・準備ができる</p> <p>〈保健所・市町村〉防煙に関する教材を整備し、関係機関での活用を図る</p>	<p>目標が達成できるプログラムの検討ができる(対象の選定・場所・日時・期間・参加予定数・内容・担当者・教材の選定等)、スタッフの役割、人材の確保(ボランティア等)</p>	<p>二ーズに対応したプログラム(内容・回数・場所・参加者主体の時間の確保・参加人数、新規参加者数、継続者数)</p>	<p>開催時期・回数・場所・対象者が適切である</p> <p>従事者は適切か 教育媒体は適切か 会場設定は適切である</p>		



資料1-2. 教室事業の評価指標(実施)

評価の段階	教室									
	コア指標	母子	思春期(エイズ防 止)	防煙教室	高齢者	難病	障害者	感染症		
II 実施評価 (1) 実施状 況	1		参加状況: 参加人数、新規参加者数、継続参加者数、出席率、参加率、出席率		参加者数・出席率、継続参加者数	参加人数、新規参加者数、継続参加者数、継続参加者数	参加者数、継続参加者数、従事者数			
	2	会場設置、教室の広さは適当だった、時間帯・実施回数 の適切さ	時間配分・所要時間 キャンペーンの時期	対象者の参加しやす い日程、会場が選定 されていた	実施時期や期間は 適切であった		関係時期・回数・会 場設定が適切であっ た			
	3	教材・機材の適切 さ	参考資料は対象者 が理解・活用しやす い内容	教材、機材は適切 だった						
II 実施評価 (2) プ ログラムの 質の管理	4	従事者数は不足して いなかった		効果的な媒体を活用 できた	従事者数		従事者の役割分担 がうまくいった			
	5	募集方法は適切で あった	配布対象・配布媒体 は適切であった	教材が整備され、貸 し出しが増えた	周知方法は適切で あった					
	6	参加者との事業 目標の共有	関係者間の情報交 換・課題共有のため の配慮はされていた		ねらいが参加者、講 師、スタッフ間で共有 され実施された	参加者との目的・目 標の共有化がなされ た				
	7	プログラムの構成 タイムスケジュール	プログラムの内容は 目的を達成された		課題・問題点が共有 できた	事業は社会復帰に 向けた内容であった		目的・目標は達成さ れた		